



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月1日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 英 秀明 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,749	△0.5	118	269.0	115	456.7	17	—
2018年3月期第1四半期	8,796	10.1	32	△38.7	20	37.1	△43	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 14百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	0.68	—
2018年3月期第1四半期	△1.72	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	19,495	10,062	51.6	393.51
2018年3月期	19,909	10,092	50.7	397.57

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 10,056百万円 2018年3月期 10,086百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	11.00	30.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2018年3月期第2四半期末の配当金額につきましては、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,900	11.1	500	67.1	505	71.1	270	190.5	10.56
通期	43,400	12.9	2,500	12.4	2,550	8.5	1,740	38.9	68.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	26,683,120株	2018年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,126,010株	2018年3月期	1,312,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	25,555,279株	2018年3月期1Q	25,371,017株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している479,000株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

IoTやAI、RPA等の先端テクノロジーがもたらす社会変革が進むなか、人手不足への対応や働き方改革における生産性向上、業務効率化など社会的要請を支えるためにITの活用が必須となっています。さらに企業の成長を牽引するための手段として「デジタルトランスフォーメーション」の必要性が認識されてきており、システム開発投資は今後堅調に推移するものと予想されます。しかしながら足元では、大手金融機関においてもクラウド利用に向けた動きが加速し、当社としてもより顧客の志向を先取りしたビジネス展開を進めていくことが必要と考えております。

加えてサイバー空間と現実社会がより密接に関わり、情報や金銭の窃取にとどまらず社会基盤そのものを機能不全にするサイバー攻撃の脅威も現実化するなか、セキュリティ対策への需要は引き続き拡大しています。

このような状況のもと、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は、コンサルティング、診断、運用監視など各サービスが好調に推移しました。一方、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は、主力の開発サービスは堅調であったものの、HW/SW販売が低調に推移しました。この結果、売上高は87億49百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面では、両事業のサービス売上が伸長したことにより、営業利益は1億18百万円（同269.0%増）、経常利益は1億15百万円（同456.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（同61百万円改善）となりました。なお当第1四半期連結累計期間より、2018年4月2日に連結子会社化した株式会社アジアリンクを連結業績に組み入れております。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	8,796	8,749	△46	△0.5
売上原価	7,178	6,859	△318	△4.4
売上総利益	1,617	1,890	272	16.8
販売費及び一般管理費	1,585	1,772	186	11.7
営業利益	32	118	86	269.0
経常利益	20	115	94	456.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	△43	17	61	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	495	576	80	16.2
セキュリティ診断サービス	316	425	109	34.5
セキュリティ運用監視サービス	826	1,287	460	55.8
セキュリティ製品販売	353	598	245	69.5
セキュリティ保守サービス	305	306	1	0.6
売上高	2,296	3,194	897	39.1
セグメント利益	167	364	196	117.2

セキュリティコンサルティングサービスは、顧客常駐型サービスや実践的な演習型教育サービスが好調に推移し、売上高は5億76百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断やプラットフォーム診断とともに、スマートフォンアプリケーション診断が好調に推移し、売上高は4億25百万円（同34.5%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、株式会社アジアリンクの組み入れや中部地域大手製造業向け運用監視サービスの売上計上、ならびに既存案件の契約更新が堅調に推移したことにより、売上高は12億87百万円（同55.8%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、クラウドに対応した高度な機能を備えた監視製品等の販売が好調に推移し、売上高は5億98百万円(同69.5%増)となりました。

セキュリティ保守サービスは、堅調な既存案件の更新需要により、売上高は3億6百万円(同0.6%増)となりました。

この結果、SSS事業の売上高は31億94百万円(同39.1%増)、セグメント利益は3億64百万円(同117.2%増)となりました。

②システムインテグレーションサービス事業(SIS事業)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	3,591	3,694	102	2.9
HW/SW販売	1,323	409	△913	△69.1
IT保守サービス	1,230	1,119	△110	△9.0
ソリューションサービス	354	332	△22	△6.3
売上高	6,499	5,555	△944	△14.5
セグメント利益	539	548	9	1.7

主力ビジネスである開発サービスは、政府系金融業向け大型案件に加え、旅行業や人材派遣業など金融業以外からの案件も堅調に推移したことにより、売上高は36億94百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービス活用などによる需要縮小に加え、前年同期には大型案件があり伸長したものの当四半期は同様の案件がなかったことにより、売上高は4億9百万円(同69.1%減)となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が低調であったことにより、売上高は11億19百万円(同9.0%減)となりました。

ソリューションサービスは、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上増はあったものの、アプリケーションパフォーマンス管理ソリューションの売上減により、売上高は3億32百万円(同6.3%減)となりました。

この結果、SIS事業の売上高は55億55百万円(同14.5%減)、セグメント利益は開発サービスの増収効果などにより5億48百万円(同1.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少し、194億95百万円となりました。変動は主に現金及び預金の増加5億56百万円、受取手形及び売掛金の減少20億95百万円、前払費用の増加2億92百万円、のれんの増加5億89百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少し、94億33百万円となりました。変動は主に買掛金の減少6億96百万円、未払法人税等の減少4億53百万円、前受収益の増加5億54百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、100億62百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少2億67百万円、自己株式処分による増加2億39百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は51.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の実績と今後の見通しを勘案し、2018年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想および通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103,468	5,660,016
受取手形及び売掛金	5,782,189	3,686,426
商品	332,967	481,644
仕掛品	484,836	673,193
前払費用	2,750,530	3,043,263
その他	187,726	130,348
流動資産合計	14,641,719	13,674,892
固定資産		
有形固定資産	1,738,549	1,695,028
無形固定資産		
のれん	152,951	742,743
その他	645,109	638,169
無形固定資産合計	798,061	1,380,913
投資その他の資産		
繰延税金資産	188,880	149,158
その他	2,542,720	2,595,815
投資その他の資産合計	2,731,601	2,744,974
固定資産合計	5,268,212	5,820,915
資産合計	19,909,931	19,495,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,748,653	2,052,608
1年内返済予定の長期借入金	531,596	531,596
未払法人税等	525,444	72,162
前受収益	3,879,240	4,433,300
賞与引当金	119,679	76,638
受注損失引当金	9,357	13,187
その他	1,810,434	2,068,408
流動負債合計	9,624,406	9,247,902
固定負債		
退職給付に係る負債	6,120	8,624
役員株式給付引当金	10,493	10,493
従業員株式給付引当金	72,354	84,319
その他	104,037	81,962
固定負債合計	193,005	185,400
負債合計	9,817,411	9,433,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,819,308	4,010,748
利益剰余金	5,904,684	5,637,647
自己株式	△666,330	△618,270
株主資本合計	10,057,661	10,030,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,413	11,413
為替換算調整勘定	17,540	15,432
その他の包括利益累計額合計	28,953	26,845
非支配株主持分	5,903	5,535
純資産合計	10,092,519	10,062,505
負債純資産合計	19,909,931	19,495,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	8,796,045	8,749,767
売上原価	7,178,050	6,859,450
売上総利益	1,617,994	1,890,316
販売費及び一般管理費	1,585,957	1,772,102
営業利益	32,037	118,213
営業外収益		
受取利息	246	285
受取手数料	678	699
持分法による投資利益	—	4,276
その他	1,460	4,614
営業外収益合計	2,386	9,876
営業外費用		
支払利息	1,604	1,520
為替差損	1,002	2,714
支払手数料	3,535	3,535
持分法による投資損失	5,965	—
その他	1,650	5,278
営業外費用合計	13,758	13,049
経常利益	20,665	115,040
特別損失		
固定資産除却損	563	—
特別損失合計	563	—
税金等調整前四半期純利益	20,101	115,040
法人税、住民税及び事業税	4,161	46,588
法人税等調整額	60,770	51,514
法人税等合計	64,932	98,103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,830	16,937
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,108	△368
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,722	17,305

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,830	16,937
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,092	△2,108
その他の包括利益合計	△4,092	△2,108
四半期包括利益	△48,922	14,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,814	15,196
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,108	△368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,296,529	6,499,515	8,796,045	—	8,796,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,419	109,922	136,342	△136,342	—
計	2,322,949	6,609,437	8,932,387	△136,342	8,796,045
セグメント利益	167,818	539,138	706,957	△674,919	32,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△674,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,194,434	5,555,333	8,749,767	—	8,749,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,000	162,295	168,295	△168,295	—
計	3,200,434	5,717,628	8,918,063	△168,295	8,749,767
セグメント利益	364,571	548,276	912,847	△794,633	118,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△794,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、株式会社アジアリンクの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては722,569千円であります。

なお、当該セグメント資産は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。